【機密性1情報】

法人名：独立行政法人日本スポーツ振興センター（法人番号：5011105002256）

様式3-4

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公開（物品･役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日　行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	契約の相手方の法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠規程及び理由	予定価格（単位：円）	契約金額（単位：円）	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	
名古屋市露橋スポーツセンター利用に関する協定	分任契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター　財務部長　永井　勉 東京都新宿区霞ヶ丘町4-1	R8.8.26	名古屋市 愛知県名古屋市中区三の丸3-1-1 公益財団法人名古屋市教育スポーツ協会 愛知県名古屋市南区東又兵ヱ町5-1-16	3000020231002 3180005004934	【会計規則第18条第5項及び契約事務取扱規程第24条：都道府県及び市町村その他の公共法人、公益法人等から直接に物件を買い入れ又は借り入れるとき】 スポーツ庁委託事業「ハイパフォーマンス・サポート事業」において、2026年アジア競技大会及びアジアパラ競技大会の日本選手団を支援するため、名古屋市内にサポート拠点を設置するにあたり、安全性やアクセス性、設備環境等を総合的に評価し、関係団体との協議や合同視察を経て最適な施設を選定した。選定した施設は名古屋市が所有し、名古屋市教育スポーツ協会が運営していることから、随意契約を締結した。	契約事務取扱規程第28条第1項第1号により省略：法令に基づいて取引価格（料金）が定められていることその他特別の事由があることにより、特定の取引価格（料金）によらなければ契約することが不可能又は著しく困難であると認められるとき	22,228,000	―	0	公財	都道府県認定	1	概算契約

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。